

【平成25年 第4回（12月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

1 東京五輪・パラリンピックに向けて

2020年のオリンピック開催地が東京に決まりました。
スイスジュネーブでの発表に、日本中が沸いた瞬間でした。
ただ私個人的には、両手を挙げて喜べないところもありました。
それは、東日本大震災での被災地のことを思ったからです。
しかし、これを機に復興が今以上にスピーディーに進むのであれば、喜ばしいことですし、是非オールジャパンで、東京五輪・パラリンピックと東北復興をセットで推進していただきたいと思います。

さて、ここ朝霞市は射撃の会場が、陸上自衛隊朝霞訓練場で開催が予定されています。このことを市としてどのように捉えているのでしょうか。

私は是非この機会をチャンスと捉え、よりよいまちづくりを推進していった欲しいと思うのですが、いかがでしょうか。

公明党朝霞市議団においても平成26年度予算要望の項目のひとつとして提出させていただきました。

朝霞市では、オリンピック関係の情報収集や広報など、どのようにおこなっていくのでしょうか。また交通網や道路などインフラ整備をしていく考えはあるのでしょうか。そして、ユニバーサルデザインを施して、障がい者や高齢者に優しいまちづくりを推進する準備があるのか、市としての考えを伺います。

答弁：現在のところは、オリンピック・パラリンピック招致委員会のプレゼンテーション時点での資料以上の具体的な情報がございませんので、まずは、情報収集を進めるところから対応してまいりたい。

具体的には、市内に2020オリンピック・パラリンピックに関する連絡会を組織し、各部署で収集した情報の整理・共有化を進める体制を敷きたいと考えております。

ご質問の中のインフラ整備やユニバーサルデザインのまちづくりについても、その重要性については十分認識しておりますので、オリンピック・会場となる好機を活かして、まず、市が活性化するための事業を促進・加速することが可能かどうかの方策を模索していくとともに、今後の競技会場の整備計画の具体化と合わせて、朝霞駅が最寄り駅になることも踏まえて、観客などの来場者向けの商業振興策など、展望を持って検討してまいります。

2 教育施策の展開

（１）スクールソーシャルワーカーについて

現代において、子ども、児童生徒を取り巻く環境は、本人の意思に関わらず多様化しそれらが複雑化していると思います。

悩みを抱える児童を、学校で早く異変をつかめれば、福祉の関係部署とも連携ができるのではないのでしょうか。

そのような場合、学校や担任の先生がすべて関わっていくのは大変な負担です。

そこで、児童、学校、家庭そして関係機関をつなぐ、スクールソーシャルワーカーがあります。これは、社会制度をはじめ幅広い情報や知識、そして地域福祉やソーシャルで培われた専門的な援助を用いて、問題を抱えている児童とその家族へ支援を行う専門職となります。

学校において、相談体制とともにこのつなぎ役となるスクールソーシャルワーカーが必要と思いますが、考えを伺います。

答弁： 学校においては、教育相談を充実させ、個に応じた丁寧な相談活動を行なっておりますが、社会福祉等の専門的知識を持ったスクールソーシャルワーカーを活用して児童生徒が置かれた環境に働きかけることで問題の改善や解消が図れることがあります。

現在、県費のスクールソーシャルワーカーを1名子ども相談室に配置し、不登校やいじめ、家庭環境の問題、発達障害等に関わるケースについて活動しています。

（２）スクールカウンセラーについて

こちらは心理的な部分、心のケアとなります。

児童を取り巻く様々な問題を解決していくと同時に、当然、児童本人の悩みを解決していくことも、大事になってきます。

また児童本人のみならず、その保護者や教職員に対する助言や援助も必要となるでしょう。中学校区にはさわやか相談室が設置されていますが、小学校での対応を含め大丈夫でしょうか。スクールカウンセラーと相談体制について伺います。

答弁： 中学校には、さわやか相談室が設置されており、いじめ・不登校・友人関係などについて様々な相談活動を行なっています。

相談の対象は中学生とその保護者だけでなく、校区内の小学生とその保護者からも相談を受け、当該校と連携しながら対応しております。

また、スクールカウンセラーは、児童生徒と教員との関係とは別の人間関係で対応することができるため、心を許して相談できるというメリットもございます。

必要に応じてスクールソーシャルワーカーと連携し組織で解決を図っております。

【平成25年 第4回（12月）定例会 質問と答弁内容（要約）】

（3）がん教育について

はじめに、今がんで闘病中の方、また、身内や友人にがんで苦しんでいる方々に、この場をお借りしてお見舞い申し上げ、質問をさせていただきます。

私たちは「がん」と聞くと死を連想すると思いますが、いかがでしょうか。

現に、がんは死亡原因の1位となり、その数は36万人を超す現状があります。

今や2人に1人ががんになり、日本人の3人に1人ががんで亡くなっている時代です。にもかかわらず、がんに関する知識を学ぶ機会があまりにも少なく感じます。

それを証明するかのように、がん検診受診率は、欧米の80%に比べ、日本は20%台と極端に低くなっています。

また、病院で亡くなる方が、9割もいて核家族化も進み、死を目の当たりにすることもなくなってきています。

死生観の欠如もとりざたされているところでしょう。

現代の私達は死という亡くなることについても、知らなさ過ぎると言ってもいいのではないのでしょうか。

それゆえ「がん」が怖いと思ってしまうのではないのでしょうか。

今やがんの6割が完治すると言われ、早期のがんは9割が治ると言われています。がんの早期発見をするためにも、がん検診が大事と声を大にして言いたいと思います。

このような背景からも、小学校、中学校において、がんに対する知識はもちろん、がんになってしまった方の体験談やがんを通して命の大切さを学んでいくことが大事ではないかと考えます。

がん教育について、今以上に重要視し推進していただきたいと思いますが考えを伺います。

答弁：本市には、がんの特化した取り組みをしている小・中学校はございませんが、小学校では体育の保健の授業で、中学校では保健体育の保健分野で、がん予防における知識と実践力を学んでいます。

ご指摘の通り、がんについては単に知識として学ぶだけでなく、道徳等と関連させながら「命の大切さ」という観点から総合的に学んでいくことで、よりその教育効果も高まり、将来的ながん予防にもつながっていくものと考えています。

今後とも保健学習を充実させる中で、養護教員や関係諸機関との連携も図りながら、その推進に努めてまいります。

3 予防・健康管理の推進について

（１）データヘルスの推進について

これは、医療保険者によるデータ分析に基づく保険事業のことで、レセプト、健康診断情報を活用し、意識づけ、保険事業、受診勧奨などの健康事業を効果的に実施していくために作成するのが、データヘルス計画です。

まずは全ての健康保険組合が平成27年度から実施されていき、それとともに市町村国保が同様の取り組みを行うことを推進するとしています。

朝霞市としては、どのように取り組んでいくのでしょうか。

自治体においても、積極的にデータヘルスを導入し、推進することによって、医療費の適正化に効果を発揮すれば、国保の財政にとってメリットは大きいと考えます。市の考えを伺います。

答弁：本市において、これまでも疾病構造や医療費の分析は行ってまいりましたが、さらに今後は国保データベースシステムを活用して健康課題を抽出し、データに基づく保健事業を計画し、展開していくことを考えています。

（２）ヤング健診について

一般的に、生活習慣病になりやすい方は、30～40歳代から増えてくると言われています。

しかしながら、最近では年代が低年齢化している問題があります。

20歳代の若い年代でも高血圧に悩む方はいますし、子どもでは肥満が目立つようにもなってきて、小児生活習慣病と呼ばれ今や大人だけに限ったことだけではありません。

朝霞市では30歳代から健診が受けられ、とても良いことと思いますが、先に述べた状況も踏まえ、今後もっと年齢を若い方をも対象としていくことはいかがでしょうか、市の考えを伺います。

答弁：本市では、30代を対象とした「30代のヘルスチェック」を実施し、この事業につきましては、平成19年まで「女性の健康づくり推進事業」として女性のみを実施していた「女性のヘルスチェック」を廃止し、男性も対象に加え若い世代の新たな健診事業として開始したものです。ヤング健診につきましては、市の独自事業である「30代のヘルスチェック」の対象年齢の拡大となり、費用面への影響も考えられることから、調査研究してまいります。

4 環境施策について

（１）ごみ焼却灰の処理について

「燃やすごみ」として回収され、クリーンセンターで焼却されて灰になり、最終処分場を持たない朝霞市は、その焼却灰を他市や他県へ搬入しています。

現在、燃やすごみの中に、乾電池や缶、スプーンや食器類などの金属類が多く混入しているようです。

これらの不燃物が一緒に焼却炉に入れば、故障の原因となり炉の寿命も縮めることにもなります。先日、視察に行かせていただき見せていただきましたが、量も多くありました。

また不燃物が混入したままでは、県の最終処分場では引き取ってもらえため、人の手で分別をしています。この作業は大変だと思いますが、この焼却灰の不燃物混入についてどのような対策をしているのでしょうか伺います。

答弁：可燃ごみの中に不燃物が混入していることについては、分別が不十分なことが原因であるため、引き続き、ごみ集積所における分別指導や事業系ごみの搬入検査を実施するとともに、更なる分別の徹底を啓発してまいりたい。

不燃物の除去作業ですが、作業の安全の確保と作業員への負担が軽減されるよう配慮しております。また現在、磁力選別機により除去作業が実施できるよう試運転をしているところです。

（２）ごみ焼却施設の今後について

施設の老朽化のため現在延命対策工事を実施し、平成33年まで稼働できると聞いています。喫緊の課題と考えます、今後の具体的な計画について進展しているのか伺います。

答弁：市単独で建設する場合と、和光市とのごみ処理広域化により建設する場合についてそれぞれの建設費や維持管理費のほか、建設に必要な用地の確保や取得費など、基礎的な調査を行っているところです。

5 震災復興支援について

（1）ボランティアバスの運行について

私はこの質問は、今回で3回目となります。

東日本大震災後、来年3月で3年が経ちます。

復旧・復興はまだまだ先が見えなく、被災地では今なお不安な生活を強いられています。

では、被災地から遠く離れた私たちの生活はどうでしょうか。

最近また地震が多いものの、まずもって安心して安定した生活を送っている方が多いのではないのでしょうか。震災後必死に買い揃えた、備蓄食料や防災グッズが部屋の奥にしまい込まれてはいないのでしょうか。

一方、地域を廻っていると、市では被災地に向けてのボランティアバスはないのか、行きたいと言う声を今でも何人かにいただきます。

先日の12月4日は震災後1000日目を迎えました。

改めて、自身に何が出来るのか、これから何をしていくのかと考えさせられました。

一般質問で何度も通告させていただくのは、いたずらに復興、復興と叫ぶものではありません。やはり風化して欲しくない、風化させないとの自身の使命感からでもあります。

朝霞市においても、復興支援は様々実施していただいていますし、今なお福島県須賀川市へ職員の方が派遣されています。本当にご苦労様です。

ただこの間、質問するボランティアバスの運行が実施に至らないのは、市外へのボランティアということだからでしょうか、それとも財政が厳しいという点でしょうか、または、地域福祉計画にはなかなか合致しないということからでしょうか。

私は参加した方々は、いずれ朝霞市にとって地域福祉の有力な資源となっていくと思っています。今回は富岡市長から、答弁をいただくことはできないでしょうか。

ボランティアバスの運行について、市の考えを伺います。

市長答弁：大震災から、2年9か月が経過したことにより、ともすると薄れがちな被災地への支援につきまして、改めて思いを強くしてもらえる有効な手段だと考えます。

いずれにしましても、ボランティア精神を育むことは、地域福祉の推進にとって重要なことですので、ボランティア活動を担う社会福祉協議会とボランティアバスの実施に向けて協議してまいります。